



2025年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月14日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩尾 俊兵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 橋本 直樹

TEL 03-4405-5460

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	406	119.0	27		1		41	
2024年8月期第1四半期	185	20.5	58		66		63	

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 29百万円 (%) 2024年8月期第1四半期 70百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	0.54	
2024年8月期第1四半期	1.83	

EBITDA 2025年8月期第1四半期 38百万円、2024年8月期第1四半期 53百万円

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第1四半期	1,825	908	47.8	10.74
2024年8月期	1,534	776	48.8	10.00

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 873百万円 2024年8月期 748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期		0.00		0.00	0.00
2025年8月期					
2025年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ドリームプラネット、 除外 1 社 (社名) WHDCロジテック株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	81,320,693 株	2024年8月期	74,880,693 株
期末自己株式数	2025年8月期1Q	93 株	2024年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	77,311,369 株	2024年8月期1Q	34,680,600 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	14
 [期中レビュー報告書]	 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2024年11月30日)におけるわが国経済は、持ち直しに足踏みも見られるものの緩やかに回復していますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2024年10月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比9.2%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、居酒屋業態等の売上の回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属するデジタル人材関連サービス市場は堅調に成長を継続する見込みですが、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においては、雇用環境が改善する中で、競争の激化が懸念されます。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、既にコロナ禍前の水準を超え、今後も成長することが予測されており、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上し、新たに加わったカプセルトイ事業についても提携する飲食店等において展開するカプセルトイ販売等による収益を計上いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

なお、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価見直しの結果、減損損失として45百万円を特別損失に計上致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は406百万円(前年同期比119.0%増)、営業利益は27百万円(前年同期は営業損失58百万円)、経常損失は1百万円(前年同期は経常損失66百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円)、EBITDA(※)は38百万円の黒字(前年同期は53百万円の赤字)となり、2018年8月期以来の連結営業損益の黒字を計上することとなりました。

また、販売費及び一般管理費においては継続的なコスト削減等に取り組んでおりますが、株式会社ドリームプラネットの株式を取得し、新たに連結子会社となったことから、182百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

その他受託開発案件においては、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かし、複数の新規案件を受注するなど好調に推移しております。

原価の経費削減を進めてきたこと及び新規の受託開発案件の売上を計上できたこと等により、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は69百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため求職者の減少に伴い申請枠の定員数自体が減少しております。またeラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は14百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業を進めております。中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しました。なお、業界の性質上、外注経費の変動等の要因により、前期比ではセグメント利益が増加いたしました。なお、2024年9月に株式を取得し連結子会社となったカプセルトイ事業を行う株式会社ドリームプラネットの業績は、当報告セグメントに含めております。当第1四半期連結累計期間において、コンサート等のイベント出演等に伴う大きな売上があったことに加えて、カプセルトイ事業の売上及び利益が加わったことから、売上及び利益が大幅に増加することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は278百万円(前年同期比338.0%増)、セグメント利益は80百万円(前年同期比616.9%増)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

産業廃棄物処理事業は、営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。当第1四半期連結累計期間においては営業開始に向けた準備期間のため、売上の計上はありません。また、当第1四半期連結累計期間に行った設備投資については、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価を保守的に見積もったこと等により、減損損失として45百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント損失は13百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が137百万円、商品及び製品が90百万円、のれんが59百万円、売掛金が56百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は917百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が82百万円、支払手形及び買掛金が59百万円、短期借入金が22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は908百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ80百万円、非支配株主持分が7百万円増加し、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.8%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いており、前連結会計年度においても営業損失247百万円、親会社株主に帰属する当期純損失961百万円を計上することとなりました。当第1四半期連結累計期間においては営業利益27百万円と営業損益については黒字化したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円を計上していることから、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、黒字を確保する体質への転換には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めながらも、新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。その一環として、宇部整環リサイクルセンターによる産業廃棄物処理事業の開始や、新たに子会社となったドリームプラネットによるカプセルトイ事業など、複数の新規事業に取り組んでまいります。

財務状況の面では、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は733百万円になりました。前連結会計年度から開始したエンタテインメント事業は営業黒字を計上し、当社グループの業績に寄与しております。また、複数の新規事業の開始により、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,684	733,298
売掛金	124,897	180,950
商品及び製品	991	91,696
仕掛品	1,009	45
前渡金	-	1,600
前払費用	8,300	7,382
短期貸付金	54,498	29,598
その他	51,402	54,402
貸倒引当金	△16,744	△22,859
流動資産合計	820,040	1,076,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	251,171	251,171
その他(純額)	166,091	161,431
有形固定資産合計	417,262	412,603
無形固定資産		
のれん	13,296	73,096
商標権	32,745	29,576
無形固定資産合計	46,041	102,672
投資その他の資産		
長期貸付金	383,626	419,493
長期未収入金	161,780	162,460
その他	48,265	24,390
貸倒引当金	△342,987	△372,224
投資その他の資産合計	250,686	234,120
固定資産合計	713,990	749,396
資産合計	1,534,030	1,825,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,963	82,746
短期借入金	45,768	67,890
未払法人税等	45,421	44,394
未払金	72,121	56,409
未払費用	28,482	24,116
その他	36,202	53,619
流動負債合計	250,960	329,176
固定負債		
長期借入金	415,058	497,733
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	8,000	8,000
課徴金引当金	44,820	44,820
訴訟損失引当金	20,000	20,000
その他	12,974	11,902
固定負債合計	506,452	588,055
負債合計	757,413	917,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,944	1,698,444
資本剰余金	2,763,153	2,843,654
利益剰余金	△3,663,149	△3,704,901
自己株式	△161	△161
株主資本合計	717,786	837,035
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,181	36,225
その他の包括利益累計額合計	31,181	36,225
新株予約権	11,031	11,031
非支配株主持分	16,617	23,985
純資産合計	776,617	908,277
負債純資産合計	1,534,030	1,825,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	185,812	406,838
売上原価	98,599	196,196
売上総利益	87,213	210,642
販売費及び一般管理費	146,156	182,719
営業利益又は営業損失(△)	△58,943	27,922
営業外収益		
受取利息	5,047	5,610
その他	272	941
営業外収益合計	5,320	6,552
営業外費用		
支払利息	2,642	1,829
為替差損	288	1,565
支払手数料	5,789	—
貸倒引当金繰入額	3,723	30,907
その他	43	2,003
営業外費用合計	12,487	36,307
経常損失(△)	△66,111	△1,832
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	19,870
関係会社株式売却益	—	21,082
特別利益合計	—	40,952
特別損失		
減損損失	210	45,000
特別損失合計	210	45,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,322	△5,880
法人税、住民税及び事業税	5,193	28,503
法人税等合計	5,193	28,503
四半期純損失(△)	△71,515	△34,383
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,136	7,367
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,378	△41,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△71,515	△34,383
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	776	5,044
その他の包括利益合計	776	5,044
四半期包括利益	△70,739	△29,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,602	△36,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,136	7,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準等第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の第1四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	37,061	—	—	—
プラットフォーム	19,531	—	—	—
飲食関連事業	—	10,270	—	—
教育関連事業	—	—	46,667	—
エンタテインメント事業	—	—	—	63,508
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	7,723	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	64,315	10,270	46,667	63,508
外部顧客への売上高	64,315	10,270	46,667	63,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	64,315	10,270	46,667	63,508
セグメント利益又は損失(△)	△11,687	3,410	13,729	11,198

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	37,061	—	37,061	—	37,061
プラットフォーム	—	19,531	—	19,531	—	19,531
飲食関連事業	—	10,270	—	10,270	—	10,270
教育関連事業	—	46,667	—	46,667	—	46,667
エンタテインメント事業	—	63,508	—	63,508	—	63,508
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	7,723	1,050	8,773	—	8,773
顧客との契約から生じる収益	—	184,762	1,050	185,812	—	185,812
外部顧客への売上高	—	184,762	1,050	185,812	—	185,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	184,762	1,050	185,812	—	185,812
セグメント利益又は損失(△)	△1,801	14,849	△3,385	11,463	△70,407	△58,943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△70,407千円には、貸倒引当金繰入額2,089千円、のれんの償却額△415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得し連結子会社化したことにより建設仮勘定が169百万円増加したことに加え、当第1四半期連結累計期間は建設仮勘定が134百万円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得した結果、報告セグメントとして「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	38,530	-	-	-
プラットフォーム	25,842	-	-	-
飲食関連事業	-	9,179	-	-
教育関連事業	-	-	48,841	-
エンタテインメント事業	-	-	-	278,158
産業廃棄物処理事業	-	-	-	-
その他	5,236	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	69,609	9,179	48,841	278,158
外部顧客への売上高	69,609	9,179	48,841	278,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	69,609	9,179	48,841	278,158
セグメント利益又は損失(△)	10,548	3,433	14,519	80,279

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	-	38,530	-	38,530	-	38,530
プラットフォーム	-	25,842	-	25,842	-	25,842
飲食関連事業	-	9,179	-	9,179	-	9,179
教育関連事業	-	48,841	-	48,841	-	48,841
エンタテインメント事業	-	278,158	-	278,158	-	278,158
産業廃棄物処理事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	5,236	1,050	6,286	-	6,286
顧客との契約から生じる収益	-	405,788	1,050	406,838	-	406,838
外部顧客への売上高	-	405,788	1,050	406,838	-	406,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	405,788	1,050	406,838	-	406,838
セグメント利益又は損失(△)	△13,677	95,103	△9	95,093	△67,171	27,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△67,171千円には、貸倒引当金繰入額1,503千円、のれんの償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ドリームプラネットの株式を取得し連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間における総資産が147百万円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業廃棄物処理事業」セグメントにおいて45,000千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント事業」セグメントにおいて株式会社ドリームプラネットの株式を取得し連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間はのれんが59,800千円増加しました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ80,500千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において資本金が1,698,444千円、資本準備金が2,843,654千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	4,513千円	6,138千円
のれんの償却額	415千円	1,959千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

株式会社ドリームプラネットの株式を取得し連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間はのれんが59,800千円増加しました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 俊輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTHE WHY HOW DO COMPANY株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。